

2005年3月期 決算短信(単体)

2005年5月13日

上場会社名 三谷セキサン株式会社

上場取引所 : 大

コード番号 5273

本社所在都道府県 : 福井県

(URL <http://www.m-sekisan.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役
氏名 増山 憲一

TEL (0776) 20-3333

決算取締役会開催日 2005年 5月13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 2005年 6月23日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 2005年3月期の業績(2004年4月1日~2005年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年3月期	33,900	17.7	1,435	4.1	1,581	5.8
2004年3月期	28,811	10.7	1,379	1.9	1,495	5.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2005年3月期	701	21.1	32 94		6.3	6.7	4.7
2004年3月期	579	16.8	25 84		5.4	7.3	5.2

(注) 期中平均株式数 2005年3月期 21,290,268株 2004年3月期 22,416,575株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2005年3月期	8 50		8 50	179	25.8	1.6
2004年3月期	7 00		7 00	151	27.1	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年3月期	25,545	11,538	45.2	547 09
2004年3月期	21,836	10,656	48.8	493 25

(注) 期末発行済株式数 2005年3月期 21,091,396株 2004年3月期 21,603,937株

期末自己株式数 2005年3月期 3,895,203株 2004年3月期 3,382,662株

2. 2006年3月期の業績予想(2005年4月1日~2006年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	中間		期末
				円 銭	円 銭	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,000	660	320			
通期	34,000	1,540	780		8 50	8 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円 98銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信(連結)の添付資料P. 3をご参照ください。

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (2005年3月31日)		前 期 (2004年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	16,319	63.9	13,061	59.8	3,257
現金及び預金	2,642		1,580		1,061
受取手形	4,992		4,936		55
売掛金	8,598		6,449		2,148
製品	194		143		50
原材料	50		96		45
仕掛品	1		1		0
貯蔵品	25		4		20
前渡金	44		18		25
短期貸付金	62		78		15
繰延税金資産	354		305		48
その他	48		30		18
貸倒引当金	694		583		111
固 定 資 産	9,226	36.1	8,774	40.2	451
有 形 固 定 資 産	5,658	22.1	5,895	27.0	237
建 物	1,803		1,910		107
構 築 物	403		405		1
機 械 及 び 装 置	427		437		9
車 両 運 搬 具	24		25		0
工 具 器 具 備 品	484		409		74
土 地	2,190		2,426		235
原 石 山	323		281		42
無 形 固 定 資 産	38	0.2	50	0.2	11
ソ フ ト ウ ェ ア	37		47		10
そ の 他	0		2		1
投 資 そ の 他 の 資 産	3,529	13.8	2,828	13.0	701
投 資 有 価 証 券	2,206		1,330		876
関 係 会 社 株 式	959		877		81
出 資 金	22		22		-
長 期 貸 付 金	22		23		0
差 入 保 証 金	222		287		65
長 期 前 払 費 用	6		7		1
固 定 化 営 業 権	-		13		13
繰 延 税 金 資 産	119		354		234
そ の 他 投 資 等	15		7		7
貸 倒 引 当 金	45		96		51
資 産 合 計	25,545	100.0	21,836	100.0	3,709

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (2005年3月31日)		前 期 (2004年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	13,028	51.0	10,293	47.1	2,734
支 払 手 形	5,051		3,606		1,445
買 掛 金	4,549		3,674		874
短 期 借 入 金	1,100		1,000		100
未 払 金	1,652		1,268		384
未 払 法 人 税 等	331		388		57
未 払 消 費 税 等	26		51		25
未 払 費 用	267		231		35
そ の 他	50		72		22
固 定 負 債	978	3.8	886	4.1	92
退 職 給 付 引 当 金	41		129		87
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	677		508		169
長 期 預 り 保 証 金	238		230		8
そ の 他	20		17		2
負 債 合 計	14,006	54.8	11,180	51.2	2,826
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,146	8.4	2,146	9.8	-
資 本 剰 余 金	1,844	7.2	1,844	8.4	-
資 本 準 備 金	1,844		1,844		-
利 益 剰 余 金	7,986	31.3	7,435	34.1	550
利 益 準 備 金	536		536		-
任 意 積 立 金	5,900		5,900		-
研 究 開 発 積 立 金	1,640		1,640		-
配 当 積 立 金	300		300		-
別 途 積 立 金	3,960		3,960		-
当 期 未 処 分 利 益	1,549		999		550
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	645	2.5	117	0.5	528
自 己 株 式	1,083	4.2	887	4.0	195
資 本 合 計	11,538	45.2	10,656	48.8	882
負 債 及 び 資 本 合 計	25,545	100.0	21,836	100.0	3,709

2. 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)		前 期 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	百 分 率	金 額	百 分 率	金 額	前 期 比
売 上 高	33,900	% 100.0	28,811	% 100.0	5,089	% 117.7
売 上 原 価	29,429	86.8	24,481	85.0	4,948	120.2
売 上 総 利 益	4,470	13.2	4,329	15.0	141	103.3
販売費及び一般管理費	3,035	9.0	2,950	10.2	84	102.9
営 業 利 益	1,435	4.2	1,379	4.8	56	104.1
営 業 外 収 益	201	0.6	168	0.6	33	119.8
受取利息及び配当金	78		65		12	120.0
その他の営業外収益	123		103		20	119.7
営 業 外 費 用	55	0.1	52	0.2	3	106.2
支 払 利 息	19		17		1	111.4
その他の営業外費用	36		34		1	103.7
経 常 利 益	1,581	4.7	1,495	5.2	86	105.8
特 別 利 益	98	0.3	52	0.2	45	186.2
投資有価証券売却益	11		40		28	28.0
退職引当金戻入	82		-		82	-
その他の特別利益	5		12		7	41.2
特 別 損 失	501	1.5	465	1.6	36	107.9
固定資産除売却損	53		19		33	270.5
貸倒引当金繰入	87		175		88	49.8
減損損失額	322		239		82	134.3
その他の特別損失	38		30		8	128.7
税引前当期純利益	1,179	3.5	1,083	3.8	95	108.8
法人税、住民税及び事業税	650	1.9	708	2.5	58	91.8
法人税等調整額	172	0.5	203	0.7	31	-
当 期 純 利 益	701	2.1	579	2.0	122	121.1
前 期 繰 越 利 益	848		420		428	201.9
当 期 未 処 分 利 益	1,549		999		550	155.0

3.比較利益処分案

(単位:千円)

科 目	当 期		前 期		比較増減
	(2005年3月31日)		(2004年3月31日)		
当期末処分利益		1,549,486		999,410	550,076
利益処分額 配当金 (1株につき8.5円)	179,276	179,276	151,227	151,227	28,049
次期繰越利益		1,370,209		848,182	522,026

4.重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価方法は、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券の時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)時価のないものは、移動平均法による原価法である。
- (2) 棚卸資産の評価方法は、先入先出法による原価法である。
- (3) 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産については定率法、但し'98年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)及び無形固定資産については定額法である。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。
また、原石山については生産高比例法を採用している。
- (4) 貸倒引当金は、債権等の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上していたが、確定拠出年金法の施行に伴い、'04年4月に確定拠出年金制度へ移行している。
退職給付引当金は、移管時の年金資産の不足額(4年分割のうち残3年分)と2005年3月時点での加算退職金の合計額を計上している。
(追加情報)
当社は確定拠出年金制度の施行に伴い、2004年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第一号)を適用しております。なお本移行に伴う影響額は、特別利益として82百万円計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金(商法施行規則43条に規定する引当金)として計上している。
- (7) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (8) 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

注 記 事 項

1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 貸借対照表関係注記

当 期 (単位 : 百万円)
前 期

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,407	8,004
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	339	408
関係会社に対する短期金銭債務	5,016	4,047
(3) 自己株式		
期末発行済株式総数 (普通株式)	24,986,599株	24,986,599株
期末に保有する自己株式数 (普通株式)	3,895,203株	3,382,662株

(4) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は6億45百万円であります。

4. リース取引関係注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	当 期	前 期
取得価額相当額		
機械及び装置	154	150
<u> その他の</u>	<u>71</u>	<u>94</u>
合 計	225	244
減価償却累計額相当額		
機械及び装置	88	61
<u> その他の</u>	<u>49</u>	<u>68</u>
合 計	138	130
期末残高相当額		
機械及び装置	65	88
<u> その他の</u>	<u>21</u>	<u>26</u>
合 計	86	114
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	34	38
<u> 1年超</u>	<u>55</u>	<u>79</u>
合 計	90	117

支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

支払リース料総額	43	48
減価償却費相当額	40	44
支払利息相当額	4	5

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算出法

リース期間を耐用年数として、残存価格を零として定額法により算出しております。

利息相当額の算出法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (2005年3月31日現在)	前 期 (2004年3月31日現在)
繰延税金資産		
未 払 費 用	42	39
貸 倒 引 当 金	296	276
役員退職慰労引当金	273	205
退職給付引当金	16	52
未 払 事 業 税	24	30
営 業 権	24	32
土 地	222	94
そ の 他	9	6
繰延税金資産合計	911	738
繰延税金負債との相殺	437	79
繰延税金資産純額	473	659
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	437	79
繰延税金負債合計	437	79
繰延税金資産との相殺	437	79
繰延税金負債純額		
繰延税金資産(負債)純額	473	659

(2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当 期 (2005年3月31日現在)	前 期 (2004年3月31日現在)
法定実行税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	6.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	3.2
住民税均等割等	1.7	1.6
税率変更による期末繰延預金資産の減額修正		1.1
そ の 他	2.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	46.5

6. 有価証券の時価等

当 期 (2005年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。
- (2) その他有価証券で売買目的有価証券はありません。
- (3) その他の有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	991 百万円	2,074 百万円	1,083 百万円
債 権			
その他			
計	991 百万円	2,074 百万円	1,083 百万円
2. 当会計年度中に売却したその他有価証券			
	<u>売却額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
	23	11	
3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式	132 百万円		

前 期 (2004年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。
- (2) その他有価証券で売買目的有価証券はありません。
- (3) その他の有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,001 百万円	1,198 百万円	196 百万円
債 権			
その他			
計	1,001 百万円	1,198 百万円	196 百万円
2. 前会計年度中に売却したその他有価証券			
	<u>売却額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
	202	40	0
3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式	132 百万円		

(注) (1) 時価等の算定の方法

上 場 有 価 証 券 主 に、東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 貸借対照表に表示しております評価差額金は税効果を適用後の金額であります。

7. 役員の変動(2005年6月23日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(3) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

(5) 役職変動の予定

該当事項はありません。